

アイデンティティとしての宗教——「分断社会」北アイルランドを通して

尹慧瑛^{ゆんへよん}

はじめに

一九六〇年代末以降、三〇年以上にわたって展開されてきた北アイルランド紛争において、その対立の図式は〈ハトリック〉と〈プロテスタント〉という宗派をあらわす用語で語られてきた。「宗教」は、たとえば大多数の人がそれと深く関わりを持たない現代日本においては、ある種の思考停止状態をもたらす。すなわち、宗教に起因するとみなすことで、「問題」を理解不能なもの、われわれとは無関係なものと片づけてしまう無意識の判断を生じさせるのである。これに対し、北アイルランド紛争は宗教紛争ではないといったん言い切ったうえで、政治的・経済的・社会的不平等や歴史認識をめぐる対立、根強い偏見やステレオタイプなどの諸要素が複雑に絡み合ったものとして「問題」を捉える姿勢は重要である。それは、決して他人事ではない、さまざまな差異性にまつわるコンフリクトを批判的に検討していくうえで、有効な視点を提供してくれるはずだからだ。

しかし、それでもなお、北アイルランドにおける対立の諸形態がなぜ〈ハトリック〉や〈プロテスタント〉といった宗派名において語られてきたのかに立ち返るならば、宗教は紛争の要

因ではないということを充分ふまえたうえで、宗教が北アイルランド社会において持つ意味を問うことが必要であろう。本稿は、長期にわたって暴力を経験してきた北アイルランドにおいて、宗教がどのような役割を果たしているかについて考えるものである。このことは同時に、宗教が深く根づいている社会のありようをどのように理解し、どこまでつかまえることができるかを問うものでもある。

1 北アイルランド紛争と宗教

(1) 北アイルランド紛争の背景

数世紀にわたってイングランド／ブリテンの支配下にあったアイルランドは、一九世紀におけるさまざまな抵抗運動や自治運動、二〇世紀初めの独立戦争などを経て、一九二二年によりやく自治領として独立を達成した（一九四九年にはアイルランド共和国となる）。その際、プロテスタント住民が多数を占めていたアルスター地方（アイルランド北部を指す伝統的呼称）の大部分が「北アイルランド」としてイギリス領にとどまることとなったのが、今日「北アイルランド問題」と呼ばれるものの起

源である。北アイルランドの帰属をめぐつては、カトリック住民の多くはイギリスからの分離・アイルランド島全島の完全独立を主張する「ナショナルリスト」であり、プロテスタント住民の多くはイギリスとの連合維持を望む「ユニオニスト」であるとされる。当時のプロテスタントとカトリック住民の人口比はおよそ二対一であり、北アイルランドはその成立当初から、内部に対立する「二つのコミュニティ」を抱えていたのである。

一九二一年に成立した北アイルランドは、自治議会と自治政府をそなえていたが、これらは一九七二年のイギリスの直接統治にいたるまで、一貫してユニオニストの支配体制のもとにおかれてきた。その目的は、北アイルランド人口の約三分の二を占めていたプロテスタント住民の支配的位置の確立であり、そのために有利な諸制度が設けられた。たとえば、地方議会でのプロテスタント支配の維持を目的とした比例代表制の廃止、選挙権の制限、複数選挙権、選挙区のゲリマンダリング（特定政党に有利なように特別に選挙区を区割りすること）や、北アイルランド政府の内務大臣とアルスター警察に強大な権限を与えた特別権限法¹の制定などである。また公的諸機関がユニオニストに占有されていたことにより、公営住宅の割り当て、雇用、教育においても日常的な差別が横行していた。

一九六〇年代末に登場するカトリック住民を中心とした公民権運動は、こうした一連の差別的な政策に対する「異議申し立て運動」だったが、デモ行進などでの度重なる衝突によって両派の緊張が高まるなか、北アイルランドは紛争へと突入する。紛争における暴力の主体は、両派の武装組織²や地元警察、治安維持の名目で派遣されたイギリス軍など、合法／非合法に

かわらず武器を持つ人びとでありながら、死亡者・負傷者の半数以上は一般市民であった。

暴力の連鎖のなかで出口が見えないかのようだった北アイルランド紛争は、しかし、一九九〇年代に入って新しい局面を迎える。一九九四年の両派の武装組織による停戦宣言と、それに続く一九九八年のイギリス・アイルランド両政府による和平合意は、北アイルランド社会に大きな期待をもたらし、暴力の克服と「社会の共有」への道を切り開いた。その後、数度にわたる自治停止など政治的停滞が続いていたものの、二〇〇七年三月の北アイルランド議会選挙の結果を受け、同年五月に四年七ヶ月ぶりに自治政府が復活したことで、今後の進展が注目されている。

（２）アイルランドにおけるキリスト教の歴史的発展

この北アイルランド紛争にかんして、部外者はきわめて素朴に「カトリックとプロテスタントのあいだの宗教紛争」という見方をしがちである。紛争における宗教の位置づけをどう評価するかについての考察はあとにゆずるとして、ここではまず、「カトリック」と「プロテスタント」というキリスト教の各宗派が、アイルランドにどのように根づいていったのか、その歴史的発展を概観したい。

イギリスのアイルランド支配は一二世紀にはじまるが、一六世紀の宗教改革と、一七世紀以後のスコットランドおよびイングランドからのアルスター地方への大規模な入植は、アイルランドの植民地化にとって重要な契機であった。

アイルランドにキリスト教が広まったのは、五世紀中頃であ

る。紀元前三世紀から二世紀にかけて来島したゲール人によって、ゲール文化が定着していたアイルランドにおいて、その布教活動は自然崇拜や、教区制度のかわりにゲール社会の行政単位である部族を基礎とするなど、ゲールの伝統を利用しつつおこなわれた。アイルランドの初期キリスト教は、ゲルマン人の侵入などにより西ローマ帝国が混乱に陥っていたこともあり、ヨーロッパ大陸との交渉が途絶えるなかで独自の発展を遂げていった³⁾。

一一世紀、ローマ教皇はゲール教会のローマ化をはかろうとしたが、アイルランドにおいて教会改革を強力に推進するだけの政治権力をもたなかったため、改革は思うようにすすまなかった。一二世紀半ば、教皇ハドリアヌス四世はイングランド国王のヘンリ二世にアイルランドの領有を認め、アイルランドにおけるローマ教會的秩序の確立を求めた。ヘンリ二世は大軍を率いてアイルランドに渡り、先に侵攻していた臣下であるアングロ・ノルマン貴族たちに領地を分け与え、ゲール諸王の服従をもつて、ここにイギリスのアイルランド支配がはじまったのである。しかし、アングロ・ノルマン領主たちはゲール諸王との婚姻を通じてしだいにゲール化し、やがて国王から離反していった。

しかし、一六世紀になるとテューダー朝によるアイルランド再征服がおこなわれることになる。ローマ教会から離脱し、イングランド国教会(Church of England)を創設したヘンリ八世は、ゲールの有力氏族と血縁関係を結び権勢を誇っていたキルデア伯を滅亡に追いやり、一五三六年、ダブリン議会で首長令を決議させ、アイルランドにも国教会を強制した。そし

て一五四一年、ついにアイルランド国王の称号を獲得する。テューダー朝の支配は、カトリック弾圧と土地収奪というイギリスのアイルランド支配政策の基礎を築くものであったが、これらを決定的かつ広範に実施したエリザベス一世は、中央集権的統治体制をしくとともに、アイルランドにおける宗教改革を強制した。アイルランド人にとってこの改革は受け入れがたく、彼らの伝統ともいえるカトリック信仰は、この時期に定着したといわれている。

つづくジェームズ一世の時代には、一六〇八年、最後までイギリス化に抵抗していたアルスター地方への大規模な植民が実施され、アイルランドの植民地化をさらに推しすすめた。主としてスコットランドからのプレズビテリアンを中心とするプロテスタント入植者は、先住のアイルランド人であるカトリックから土地を収奪し、独自の地域社会を形成していった。こうして一七世紀に、プロテスタントの支配的・優越的地位のもとで、宗派と支配―被支配の関係が結びついた〈二つのコミュニティ〉の基盤が形成されたのである。

(3) 宗派とアイデンティティ

それでは、今日の北アイルランドに目を転じてみよう。二〇〇一年に実施された国勢調査の結果によれば、北アイルランドにおける宗教分布は次の通りである(表1を参照)。

「無宗教または無回答」を除くと、全体の約八六%が何らかの宗教を信仰しており、そのほとんどがキリスト教であることがわかる。さらに、「プレズビテリアン」「アイルランド聖公会(Church of Ireland)」「メソヂイスト」「その他のキリスト教」を

施された社会調査によれば、カトリックの五四%が「ナショナル・アイデンティティ」を持っている（表2を参照）。「どちらでもない」と回答した割合が、それぞれ四二%と三〇%であることを考える
と、必ずしもカトリック＝ナショナル・アイデンティティ、プロテスタント＝ユニオニストという図式が成り立つわけではない。しかし同時に、カトリックでユニオニスト、プロテスタントでナショナル・アイデンティティ

表1： 北アイルランドにおける宗教分布（2001 年）

単位（%）

Catholic	40.26	
Presbyterian Church in Ireland	20.69	45.57
Church of Ireland	15.30	
Methodist Church in Ireland	3.51	
Other Christian (including Christian related)	6.07	
Other religions and philosophies	0.30	
No religion / religion not stated	13.88	

出典：2001 年国勢調査（Table KS07a: Religion）

「プロテスタント諸宗派」として
てくるならば、プロテスタ
ントが全体の約四六%、カト
リックが約四〇%を占めてい
る。北アイルランド成立当初
から比べるとその比率はかな
り変化しているが、いざんと
してプロテスタントが多数派
である。
では今日の北アイルランド
において、集団としての「カ
トリック」あるいは「プロテ
スタント」とは、どのように
とらえることができるだろう
か。この大きく二分される宗
派的アイデンティティが、そ
れぞれに異なる政治的傾向を
示しているのは、前述したと
おりである。二〇〇六年に実

ストというアイデンティティを持つ割合が皆無に等しいこと
をみると、両派の境界を飛び越えた政治的立場の表明は、極め
て稀であることが伺える。
ナショナル・アイデンティティについても、同様のことが
いえる。同じ社会調査によれば、カトリックの六一%が自ら
を「アイリッシュ」、プロテスタントの六三%が自らを「ブリ
ティッシュ」と見なしているという結果がでている（表3を参

表2： 宗教と政治的アイデンティティ（2006 年）

単位（%）

	Nationalist	Unionist	Neither	Don't know
Catholic	54	3	42	2
Protestant	0	69	30	0
No religion	9	17	73	1

出典：Northern Ireland Life and Times Survey, 2006 (<http://www.ark.ac.uk/nilt/>)

表3： 宗教とナショナル・アイデンティティ（2006 年）

単位（%）

	Irish	British	Ulster	Northern Irish	Other/Don't know
Catholic	61	11	0	23	6
Protestant	3	63	7	26	1
No religion	20	35	3	34	8

出典：Northern Ireland Life and Times Survey, 2006 (<http://www.ark.ac.uk/nilt/>)

照)。一九八〇年代半ば以降に登場したヘノーザン・アイリッシュという「新しい」ナショナル・アイデンティティへの回答率は年々増加しているが、ここでもカトリックでブリティッシュ、プロテスタントでアイリッシュというねじれたナショナル・アイデンティティの表明は、やはり低い割合にとどまっている。

ある信仰を持つことが、異なる地域においてそれぞれ固有の文脈に位置づけられるということを考えれば、北アイルランドにおけるカトリック信仰およびプロテスタント信仰とは、まさにアイルランドとイギリスのあいだの数世紀にわたる植民地関係と切り離せないものである。歴史を詳細に紐解いてゆけば、それぞれの内部は多様性・対立・矛盾を抱えており、常に一枚岩ではなかった。しかし、それにもまして〈カトリック〉と〈プロテスタント〉という区分が、被支配者と支配者、ネイティヴと植民者という区分と強固に結びついていく過程があつたのである。

しかし、注意をはらわなければならないのは、信仰の中味そのものが、紛争における対立を支えているものであるかどうかである。宗派と政治的アイデンティティおよびナショナル・アイデンティティとの結びつきには一定の強い傾向がみられるが、信仰心の度合いはそれぞれのアイデンティティの強さとは必ずしも比例するものではない⁴。だとすれば、北アイルランドにおいて〈カトリック〉、あるいは〈プロテスタント〉であるということは、何を指しているのだろうか。

2 エスニックなラベルとしての宗教

北アイルランド社会は、しばしば「二つの伝統」「二つの文化」「二つの歴史」を持った社会などと表現される。この「分断社会(divided society)」におけるそれぞれのコミュニティをどのように名付けるとしても、それを決定的なものにしたのはいうまでもなく、一九六〇年代末に始まった紛争であつた。北アイルランド紛争において、実際に暴力を行使しているのは一部の人びとにすぎないが、長期にわたって日常化した暴力は、二項対立的な見方を増長させ、もともと両者のあいだに横たわっていた分断をよりいっそう推しすすめることになったのである⁵。

(1) 〈二つのコミュニティ〉の再生産——居住・教育・就労・婚姻

北アイルランドにおける〈二つのコミュニティ〉の分断状況を視覚的に象徴しているのが、とくに都市部において顕著な居住区の分離である。国旗や壁画などのさまざまなシンボルは、この場所が誰のものであるのかを部外者にもわかりやすく示している。また、かりにそのようなシンボルがなかったとしても、自分にとって危険か安全かという「場所感覚」を身につけることは、とりわけ紛争という暴力と隣り合わせにあつた北アイルランド社会において、重要な意味を持つ。

北アイルランドにおける居住区の分離傾向は、ベルファストでは急激な産業化を背景とした一九世紀からすでにみられていたが、紛争開始後に政治的な緊張が高まり、両派の衝突が増えるにつれ、かつてないほどに高まった⁶。これにともな

い、プロテスタント／ユニオニストの多住地区と、カトリック／ナシヨナリストの多住地区とが接しあう場所——インターフェイス——が数多く出現することになる⁷。このうち最もよく知られているのは、紛争当初に衝突を防ぐという目的で建設され、その後も増加していったピース・ライン（またはピース・ウォール）と称される壁である。もう一方のコミュニティとつねに緊張関係にあるこれらの場所は、紛争の被害が最も集中していただけでなく、停戦・和平合意以降も引きつづき暴力の舞台となつていなのだ。

居住区と並んで二つのコミュニティの形成・維持に大きな役割を果たしているのが、教育における分離である。かつてはプロテスタント各派の教会によつて運営され、現在は国の管轄下にある「公立校」は、特定の宗派によらない教育をおこなうこととされているものの、生徒、教師の多くがプロテスタントである。それに対し、カトリックの圧倒的多数は、ローマ・カトリック教会が運営に関わり、教師の多くもカトリックである「私立校」に通う。この両者の違いは、カリキュラムにも大きくあらわれている。

「公立校」、いわゆるプロテスタント・スクールで学ぶのは、イギリスの歴史や地理、文学であり、ラグビーやクリケットなどのイギリスのスポーツである。さらに、イギリス的なシンボルやユニオン・ジャックの掲揚が、イギリス人／プロテスタント／ユニオニストという意識の形成を目的としているのは明らかである。他方で、「私立校」、いわゆるカトリック・スクールで学ぶのは、対イギリス・反イギリスとしてのアイルランドの歴史や地理、文学であり、ゲーリック・フットボールやハー

リングなどのアイルランドのスポーツである。さらに、カリキュラム全体にわたつてより宗教色が強く、とくに初等教育においては、最初の聖体拝領など宗教儀式への準備を指導するところが重視されている。ここでの目的が、アイルランド人／カトリック／ナシヨナリストという意識の形成であるの言うまでもないだろう。こうして日常的な接触の機会をほぼ欠いたまま、異なる価値観やナシヨナル・アイデンティティが形成されてゆくことで、「分断社会」は維持されてきたのである⁸。

職場は、ほかの社会的領域と比較すれば、異なる背景をもつ者どうしが顔を会わせる機会の多い場であるといえる。とくに近年、和平合意以降の経済的な活況において増大したサーヴィス部門は、カトリックの雇用率を上げるとともに、職場での両派の融合を促進しつつある。しかし、歴史的にみれば、北アイルランドでは長らく「分業構造」が続いてきた。カトリックとプロテスタントの就労分布は産業別・職業別に異なるだけでなく、同一の産業・職業内においても、後者がより上位の地位を占めていたのである。その背景には、コミュニティと密接に結びついた就労構造に加えて、ユニオニスト支配体制のもとで公然とおこなわれてきたプロテスタントによるカトリックへの制度上・慣行上の雇用差別が大きく横たわっていた⁹。

居住区、学校、職場での分離傾向は、異なる背景をもつ者どうしが出会う場を制限し、当然の結果として北アイルランドでは、プロテスタントどうし、カトリックどうしの婚姻が圧倒的多数を占めている。他方で、宗派を超えたカップルは、多くの課題に直面せざるをえない。

婚姻にあたっては、個人の信仰心や教会との関わりが深けれ

ば深いほど、宗教上の問題がより直接的に関わってくる。とくにそれが問題になるのがローマ・カトリック教会においてであるが、カトリック信者がその他の宗派の者と結婚する場合、所定の手続きをふまなければ、その結婚は（法律上は有効でも）教会によつて認められたことにはならない。また、子どもはカトリックとして育てなければならぬとされ、洗礼などの宗教的儀式をめぐる、カップルはそのつど難しい選択を迫られることになる。さらに、居住区・教育における分離が根強い状況において、どこに住むか、どの学校に通わせるかも、大きな問題である。こうしたことから、異宗派間の婚姻に対する家族や周囲の反対は、けつして少なくない¹⁰。

（2）紛争と「分断社会」

このようにみると、北アイルランドにおける大部分の人は、人生のそれぞれのステージを自分たちのコミュニティの内側で経験する一方、親密で継続的な関係をもう一方のコミュニティに属する人びとと形成しえないことがわかる。居住区、教育、雇用、婚姻などによつてコミュニティの分断が再生産されてきた状況において、地域や階級による違いはあるにしても、互いに対立させられてきた者どうしが本当の意味で「出会う」ことのできる場はまだ限られている。あるいはそのような接触が起きるのは、わずかな混住地区に暮らし、共通の職場、教育機関などによりアクセスしやすいミドルクラスにおいてであるが、そこでは、両者の関係に緊張をもたらすようなお互いの違いについての確認や議論は、注意深く回避されるのだ。

このような、さまざまな社会的領域にまたがる分断状況は、

「宗派主義 (sectarianism)」と称されるが、紛争社会に暮らす人びと自身が強く主張するのは、この紛争が、しばしば誤解されるように宗教を理由としたものではないということである。北アイルランドにおいて〈カトリック〉、あるいは〈プロテスタント〉であるということは、それぞれたんに宗教上の信仰をあらわすのではなく、ほかのさまざまな項目と歴史的・政治的に結びつけられているということをあらわす。居住地、出身学校、読む新聞、好きなスポーツ、言葉のアクセント、名前など、「どちらの人間であるかを見分ける」ためのさまざまな手がかりが存在し、それらを通して、たえず境界が確認される。このように日々再生産されるコミュニティの分断は、紛争の原因であると同時にその結果でもある。そして、ここでの宗教とは、歴史や経験と不可分の、〈一つのコミュニティ〉それぞれに与えられたエスニックなラベルと読み替えることができるのである。

紛争下で両派が境界を超えて出会うとする時、そこには常に暴力の契機がつきまとっていた。たとえば、職場における嫌がらせや脅迫、異宗派間のカップルに対する武装組織などによる「制裁」、コミュニティの対立を草の根の活動によつて乗り越えようとする人びとへの非難や妨害など、コミュニティ内部にはりめぐらされた緊密なネットワークは、そこからの逸脱を容易に許さない。紛争社会においては、個人の幸福の追求や、アイデンティティの揺れすらも、すべて政治化されてしまうのである。

他方で、公的言説や企業などが掲げる「宗派にもとづかない (non-sectarian)」という主義は、中立の立場をとるかのようみえて、実は宗派や政治などの不愉快な話題は職場でもちだすべ

きではない、ということの意味している¹⁾。したがって、職場における両派の融合がすんだとしても、それが、すぐさまコミュニティの分断状況を乗り越えるものとなるのではなく、むしろ黙認する方向に働いているということを見なければならぬ。

(3) 「無宗教」「無回答」が意味するもの

このように考えるならば、社会調査の宗教を尋ねる項目において、近年増加しつつある「無宗教」「無回答」が持つ意味についても、検討の必要があるだろう。つまり、北アイルランドにおいて宗教がエスニックなラベルであるとした場合、「無宗教」「無回答」を選択することが、積極的な「宗派にもとづかない(anti-sectarian)」ことへの表明であるかどうか、という点である。

ここでまず注目したいのは、二〇〇一年の国勢調査における「出身コミュニティ」を尋ねる項目である(表4を参照)。前述したとおり、宗派を尋ねる項目においては、プロテスタントが全体の約四六%、カトリックが約四〇%を占めていたのに対し、ここでの回答は、プロテスタントが約五三%、カトリックが約四四%となっている。表1と比較して「その他の宗教」における数字に大きな違いが見られないことからして、表1では「無宗教」「無回答」と答えていた人びとが、自らの帰属するコミュニティとしてどちらかを選択した結果であると言える。

次に、宗派と政治的アイデンティティおよびナショナル・アイデンティティについての調査結果を再び参照しよう。北アイルランドの政治的な位置づけをめぐる、〈ヘナシヨナリスト〉、

〈ユニオニスト〉のどちらでもないという立場をとる割合は、カトリックのうちの四二%、プロテスタントのうちの三〇%を大きく上回って、「無宗教」「無回答」と答えた人びとにおいては七三%を占めている(表5を参照)。同じくナショナル・アイデンティティをめぐるでは、〈アイリッシュ〉、〈ブリティッシュ〉、〈アルスター〉のいずれでもない、比較的新しく登場した〈ノーザン・アイリッシュ〉を表明しているのは、カト

表4： 北アイルランドにおける出身コミュニティ別の割合(2001年) 単位(%)

Catholic	43.76
Protestant and Other Christian (including Christian related)	53.13
Other religions and philosophies	0.39
None	2.72

出典：2001年国勢調査 (Table KS07b: Community Background: Religion or Religion Brought Up In)

表5： 宗教と政治的アイデンティティ (2006年) 単位 (%)

	Nationalist	Unionist	Neither	Don't know
Catholic	54	3	42	2
Protestant	0	69	30	0
No religion	9	17	73	1

出典：Northern Ireland Life and Times Survey, 2006 (<http://www.ark.ac.uk/nilt/>)

ある、という点である¹²。実際のアイデンティティが何であったとしても、宗派にもとづいたレッテル貼りに対する拒否感の表れである、という見方である。このことは、紛争社会において社会調査を実施することそれ自体が孕む難しさを浮き彫りにする¹³。そして、以上の三点は互いにずれたり重なりあったりしながら、同じ結論を導き出している。すなわち、紛争における対立は宗教的なものではない

表6： 宗教とナショナル・アイデンティティ (2006 年)

単位 (%)

	Irish	British	Ulster	Northern Irish	Other/Don't know
Catholic	61	11	0	23	6
Protestant	3	63	7	26	1
No religion	20	35	3	34	8

出典：Northern Ireland Life and Times Survey, 2006 (<http://www.ark.ac.uk/nilt/>)

リックの二三%、プロテスタントの二六%を押さえ、「無宗教」「無回答」と答えた人びとにおいて三四%を占めている(表6を参照)。

以上のことから、可能性として言及できるのは次のような点である。第一は、「無宗教」あるいは「無回答」が、政治離れ、もしくは積極的に二項対立から逃れようとする立場の表明ではないかということである。「無宗教」であることは、コミュニケーションへの属性をもつていたとしても、それが必ずしも政治的属性にはつながらないというケースを指し示している。第二は、もはや礼拝に参加しない者や無宗教の者にとっては、宗教は、宗教的意味合いや内実を全くもたず、アイデンティティのしるしで

ということ、しかし、宗教は歴史や経験と不可分な(二つのコミュニティ)を名付けるラベルである、ということである。

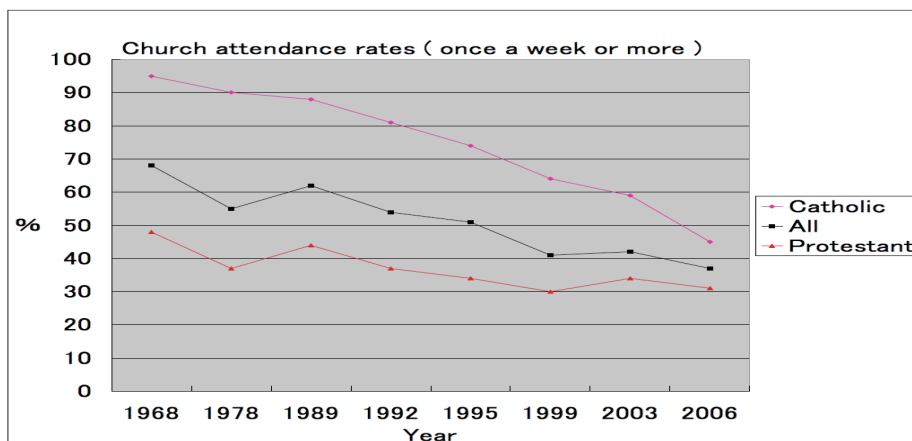
3 アイデンティティとしての宗教

北アイルランド紛争をエスノ・ナショナルな対立と捉え、宗教をエスニックなラベルとみなす視角は、わずかな例をのぞけば、北アイルランド研究において共通の前提とされてきた¹⁴。しかし、本当に宗教はたんなるラベルにすぎないのだろうか。この点に異議を唱え、宗教が人びとのアイデンティティ形成に果たす役割について、より詳細な議論を展開しているのがミッチェル(二〇〇六)である。ここではまず、北アイルランドにおける信仰のあり方を概観したのち、ミッチェルの議論を参照しながら、宗教が個人としての、あるいは集団としてのアイデンティティ形成にもたらすさまざまな影響力について考えてみたい。

(1) 北アイルランドの人びとと信仰

北アイルランドにおいて、宗教は人びとの日常にどの程度深く関わっているのだろうか。二〇〇六年の調査では、三七パーセントが、週に一度以上教会の礼拝に参加していると回答している(表7aを参照)。連合王国の他の地域との対比では、圧倒的に高い数字を誇っているが(表7bを参照)、一九六八年の調査における約七割という数字と比較すれば、世俗化の進行は北アイルランドにおいてもやはり例外ではないと言える¹⁵。また、

表7a： 北アイルランドにおける礼拝参加者の比率の変遷（1968～2006年）



Claire Mitchell, *Religion, Identity and Politics in Northern Ireland: Boundaries of Belonging and Belief*, Hampshire: Ashgate, 2006 および Northern Ireland Life and Times Survey, 2003; 2006 より作成

宗派別に大きな違いがあるのも特徴である。プロテスタントは全体平均よりも下回るが、カトリックは一九六八年の時点で実に九五%の人びとが毎週礼拝に参加しており、二〇〇六年の時点でも、その割合は二人に一人と、依然として高い数字を誇っている。信仰の度合いを礼拝参加の傾向で測るといふよく用いられる方法に従うならば、カトリックの方がより信心深く、プロテスタントにおいてはより世俗化が進んでいるといふ図式が成り立つ。

しかし、そもそも、宗教をめぐる価値観は、数値によつて測定可能なものののだろうか。ミッチェルは、北アイルランドの政治的・社会的関係において宗教が果たす役割を過小評価すべきではないとするなかで、次のように指摘する。すなわち、宗教とはどのような

表7b： 連合王国における礼拝参加者の比率（2007年） 単位（%）

	Regular churchgoers (at least once a month)
Northern Ireland	45
Scotland	18
England	14
Wales	12

出典：Jacinta Ashworth and Ian Farthing, *Churchgoing in the UK: A research report from Tearfund on church attendance in the UK*, Middlesex: Tearfund, 2007.

ふるまっているのかについては教えてくれない。それは例えば、インタヴューなどの質的な方法によつてのみ接近可能なものである¹⁶。

ミッチェルは、七〇名近くにおよぶカトリック、プロテスタントへの綿密なインタヴューにくわえて、エスノグラフィ、コミュニティ活動におけるワークショップや会議の記録、その他関連する歴史学、人類学、心理学、社会学、政治学の分野に

ものか、あるいは何によつてそれを測るかを考えたとき、そこには多種多様な方法があるということである。ある人にとつて、宗教が本質的なものであるなら、それは、祈りや、天国や地獄を信じるか否か、あるいは聖書にかんする調査結果によつて測ることが出来るだろう。別の人にとつて、宗教的实践が何より重要であれば、礼拝参加についての調査結果が有用となる。しかし、統計調査は、なぜ人びとがそのように回答したのか、そのことが意味するものは何か、そして人びとが実際のところどのように

おける研究などの二次資料を通じて、北アイルランドのカトリックとプロテスタントにとっての異なる宗教的世界を描き出した。それは以下のように説明される。

(2) カトリックにとっての宗教

宗教は、教会という集いの場を通して人びとをつなぎ、宗教的実践を通して人びとをまとめあげる機能を持つが、とりわけこの傾向が強くみられるのがカトリックにおいてである。「共同体 (community)」は、カトリックの神学において中心的概念であり、ミサなどの宗教的実践を通して培われる一体感 (togetherness) は、「身内」と「よそ者」とを分ける構造をつくりだす。

カトリックの神学における「共同体」の重視は、アイルランドおよび北アイルランド特有の歴史的経験のなかで強力な帰属意識をもたらすことになった。とりわけ、南北分断によって切り離された北アイルランドのカトリック・コミュニティにとって、教会は最も統合力を持つ存在であり、あらゆる年代、性別、関心の人びとにむけて提供される教育、社会、文化、政治などの活動拠点であった。

今日では、教会はもはや、コミュニティを結束させ、代表する唯一の機関ではなくなつたが、それでもなお、コミュニティへの帰属感をもたらす重要な役割を果たしている。たとえば、信仰を個人のプライヴェイトな行為ととらえていたとしても、習慣として、あるいは社交の一貫として教会に赴く。あるいは、普段はまったくミサに参加していないカップルが、教会で式を挙げ、子供に聖体拝領を受けさせる。これらの宗教的儀式は、

北アイルランドのカトリックにとって、(一部の福音主義的なプロテスタント集団を例外として) プロテスタントよりも、より重要性を持つ。なぜなら、信仰の中味がどのようなものであったとしても、何らかの宗教的実践にかかわることによって、〈カトリック〉の一員たりえるからである。

(3) プロテスタントにとっての宗教

これに対して、教会の役割や宗教的実践は、北アイルランドのプロテスタントにおいてそれほど重要性を持たない¹⁷。礼拝への参加者がカトリックと比較して少ないこと、ひとくちにプロテスタントといっても百近くの諸宗派にまたがっていることなどをふまえれば、カトリックの一体性に対して、プロテスタントの分裂・断片化が指摘されるのもうなずけるだろう。かわりに重視されるのが、イデオロギーや神学などの宗教的概念である。

宗教的イデオロギーは、自己と他者についての諸概念をめぐる一体系であり、宗教的規範によって特徴づけられる。これは、現在において強い宗教的信条を持たず、宗教的実践をおこなわない者にとつても、しばしば幼少期に慣れ親しんだ宗教的なコードやシンボルが世界を理解するうえでの手がかりとなる点で、宗教の社会的重要性を示すものである。

たとえば、「自由 (liberty)」や「誠実さ (honesty)」といったプロテスタンティズムの根底を成す概念は、カトリック教会の権威主義から解放された個人の機会と選択の自由や、潔白・禁酒・勤勉・道徳といったプロテスタントの倫理をあらわすと同時に、アイルランド／北アイルランドにおけるプロテスタント

の「優位性」や「正当性」を保証し、カトリックを差異化し排除するものとして機能してきた。プロテスタントの宗教的イデオロギーにおけるこうした反カトリック主義は、彼らの政治的立場にも大きな影響を与えている。

主として福音主義的なプロテスタントにとって、神学上の信条は、政治的に重要なものとなる。保守的な福音主義は強固な反カトリシズムと結びついており、また、終末論にかかわる宗教的概念は、北アイルランドにおけるプロテスタントの政治状況を解釈するものとして用いられる。「包囲の心理」¹⁸を伴ったこれらの解釈にもとづく政治は、プロテスタント過激派として名を馳せたイアン・ペイズリー¹⁹に代表されるように、頑迷で非妥協的なスタンスをとるものになりうる。

こうしてみるなら、〈カトリック〉にとつての宗教とは、人びとがつながりあうための実践的な場を提供し、集団としてのアイデンティティ形成に大きく寄与するものであると言える。他方で、〈プロテスタント〉にとつての宗教とは、集団よりもむしろ個人としての生き方や規範に価値を提供すると言えるだろう。いずれにせよ、宗教は、それ単独では紛争を形成する要因とはならないが、「分断社会」北アイルランドにおいて、それぞれのコミュニティへの帰属意識や、そこでのアイデンティティのあり方に内実を与えるものである。

ここへきて、前に述べた問いに対する答えがようやく明らかになってきたのではないだろうか。つまり、北アイルランドにおける〈二つのコミュニティ〉をどのように名付けるかという問い、そして、なぜそれが〈カトリック〉と〈プロテスタント〉

であるのか、という問いである。宗教は、カトリックとプロテスタントでその影響力のあり方が異なりつつ、ナショナル・アイデンティティや政治的立場にも増して、人びとの生活の隅々に深く浸透している。宗教的实践や信仰のあり方には違いがあるとしても、宗教はそれが人びとの生活により密着しているという点において、北アイルランドにおける〈二つのコミュニティ〉を名指すものとして最もふさわしいラベルとなる。決定的な言語上の、あるいは人種における違いを持たないがために、宗教は北アイルランドにおける差異を標榜するうえで、社会的にきわめて重要なものとなったのである²⁰。

おわりに

北アイルランドにおいて、宗教は個人および集団的アイデンティティの形成に影響をもたらすが、その度合いはさまざまである。宗教は、北アイルランドにおいてアイデンティティや帰属意識を語るうえで欠かせない要素であり、たんなる区分けのラベルとしてあるのみではない内実をもつてさまざまに機能している。しかし、アイデンティティとしての宗教を語ることの難しさは、信仰のあり方そのものが大きく変容しつつある現代世界を映し出している。それは、さまざまな角度から多くの説明を重ねることでもうよく浮かび上がってくるものと言えるだろう。そして、北アイルランドにおいて〈カトリック〉あるいは〈プロテスタント〉であるということは、どのような経験を生きるかということと密接な関係にあるのだ。

宗教は紛争の直接の要因ではないが、紛争の背景となる分断をかたちづくってきた。しばしばカトリック／プロテスタントという区分は、ナシヨナリスト／ユニオニストという政治的要求による区分と同義であるかのようにみなされるが、両者は必ずしもイコールで結べるものではない。しかし、両者があたかも同義であるかのようにみなされ、互いに対立させられることこそが、北アイルランドにおける事態を硬直化させてきた原因のひとつであった。「分断社会」に根ざした宗教的なラベルが暴力につながっていくメカニズムを批判的にとらえること、それこそが、エスニック紛争において宗教の役割を過大／過小評価せずに、問題を普遍的な課題へと開いていく手がかりになるのではないだろうか。

注

1 この法律によって、内務大臣は、集会・行進の禁止、団体・結社の非合法化、新聞・出版物の発禁、夜間外出の禁止、検屍の停止、財産の収用・移動・破壊、特定地域からの住民排除、裁判なしでの無期限の容疑者拘禁（インターンメント）などを、治安の維持という理由で実施する権限をもち、アルスター警察がそれらを実行した。これらの取り締まりは、主にカトリック、とりわけIRAを対象とするものであった。

2 〈ナシヨナリスト〉〈ユニオニスト〉としての政治目的を武力を用いても達成しようとする勢力をそれぞれ〈リパブリカン〉〈ロイヤリスト〉と呼ぶ。前者には様々な分派を持つアイルランド共和軍（IRA）、後者にはアルスター義勇軍（UVF）、アルスター防衛協会（UDA）などが

ある。

3 たとえば、アイルランドでは教会のかわりに修道院が宗教的拠点として発達した。西ローマ帝国の崩壊後、相対的に平和と繁栄を享受していたアイルランドは、「聖者と学者の島」と言われるほどにヨーロッパでの宗教・文化の中心となり、逆にヨーロッパ各地にキリスト教布教のための修道士を数多く送り出した。

4 Claire Mitchell, *Religion, Identity and Politics in Northern Ireland: Boundaries of Belonging and Belief*, Hampshire: Ashgate, 2006, pp. 33-34.

5 ここでの議論の詳細および背景となる暴力の経験については、尹慧瑛『暴力と和解のあいだ——北アイルランド紛争を生きる人びと』法政大学出版局、二〇〇七年の第二章を参照のこと。

6 「居住区の分離」とは、その地区におけるマイノリティ集団の割合が全世帯の一〇％以下である状況をさし、首都ベルファストではほぼ一〇〇％、北アイルランド全体では七一％の居住区が分離していることになる。Northern Ireland Housing Executive, *Towards a Community Relations Strategy - A Consultation Paper May 1999* (http://www.nihe.gov.uk/publications/reports/community_relations_strategy.pdf).

7 この「二つのコミュニティ」を分ける共通の境界線／境界領域は、具体的にはつぎのようなかたちをとる。第一は、あるコミュニティが、もう一方のコミュニティにぐるりと取り囲まれている「飛び地 (enclave)」第二は、壁やその他、何らかの物理的な障壁、あるいは目印によってはつきりと分けられている「分割地 (split)」第三は、混住地区が二つのコミュニティを分けている「緩衝地帯 (buffer zone)」である。Neil Jarman and Chris O'Halloran, *Peacelines or Battlefields?: Responding to Violence in Interface Areas*, Belfast: Community Development Centre, 2000, pp. 7-8.

8 教育の現場からこのような分離を乗り越えようとする試みは、ちまや

まにおこなわれてきた。たとえば、一九九三年以降、すべての学校で必須となった「相互理解教育 (EMU)」と「文化遺産」カリキュラムは、互いの伝統や歴史、文化を学ぶことを目的としたプログラムであり、それらを通じた学校間の交流活動は、一九九九年までに初等学校の三分の一、中等学校の半数以上で実施されている。また、一九八〇年代以降は、どちらの宗派にも偏らない統合学校が登場し、その数は年々増加している。しかし、このようなカリキュラムの効果的な実施方法や、指導にあたる教育者の養成、また、統合学校にかかるコストや絶対数の少なさなど、依然として多くの課題がある。

9 一九七六年には、宗派や政治的立場にもとづいた雇用差別を防ぐ目的で雇用機会均等法が施行されたが、企業、公共部門ともに反応は鈍く、職場分離の傾向は依然としてつづいた。これをふまえて、一九八九年の雇用機会均等法は、企業へのモニタリングを制度化し、二六人以上の従業員を抱えるすべての雇用主（一九九二年より一人以上に変更）は、職場における宗派別構成を雇用機会均等委員会 (FEC) に毎年報告することを義務づけられた。大企業や公共部門の場合は、これに求職者の宗派別の調査も加わる。

10 世俗化がすすみ、また結婚のかたちが多様化しつつある現在においては、こうしたカップルの多くが同居というかたちのパートナーシップをとっている場合が多い。また、異宗派間の結婚を支援する団体としては、一九七四年に設立された Northern Ireland Mixed Marriage Association (NIMMA) がある。

11 Community Relations Council, *What is Sectarianism* (<http://www.community-relations.org.uk/resources/what-is-sectarianism/>).

12 Mitchell, *op.cit.*, pp. 65-66.

13 紛争社会においては、「無回答」や、実際とは異なる回答をよりひき

だしやすいという指摘は重要である。John Whyte, *Interpreting Northern Ireland*, Oxford: Oxford University Press, 1990, p. 4.

14 北アイルランドの政治的対立における宗教的側面を強調したものとして John Hickey, *Religion and the Northern Ireland Problem*, New Jersey: Gill and Macmillan, 1984; Steve Bruce, *God Save Ulster!: The Religion and Politics of Paisleyism*, Oxford: Oxford University Press, 1986 がある。

15 ちなみにアイルランド共和国では、一九七五年に八五%だった割合が二〇〇四年には六〇%に減少しているが、これは依然として西ヨーロッパにおいては最も高い水準である。USA Today (http://www.usatoday.com/news/world/2005-08-10-europe-religion-cover_x.htm).

16 Mitchell, *op.cit.*, p.36.

17 しかし、世俗化された宗教的実践ともいえる、最大のプロテスタント組織であるオレンジ・オーダーによるパレードは、プロテスタント・コミュニティにとって重要な位置を占めている。

18 北アイルランドのプロテスタント／ユニオニストは、「アイルランド統一を画策するカトリック／ナショナルリスト／アイルランド共和国」や「自分たちを裏切るかわからないイギリス」などに取り囲まれた心理的恐怖をつねに抱えてきたとされる。この「包囲の心理」の歴史的分析については、尹、前掲書、第3章を参照のこと。

19 イアン・ペイズリーは、アルスター自由プレズビテリアン教会 (Free Presbyterian Church of Ulster) の創設者であり、また、一九七一年には急進派の民主ユニオニスト党 (DUP) を結成したロイヤリストの象徴的存在である。和平合意以降、とくに労働者階級からの支持が一段と高まったことで第一党となり、二〇〇七年五月に再開した自治政府では首相に就任した。このペイズリー主義を分析したものとして、Bruce, *op.cit.* がある。

20 Mitchell, *op.cit.*, p.137.